

復興住宅における高齢者を核とした施設・まちづくり研究

A2201211 今田悠里

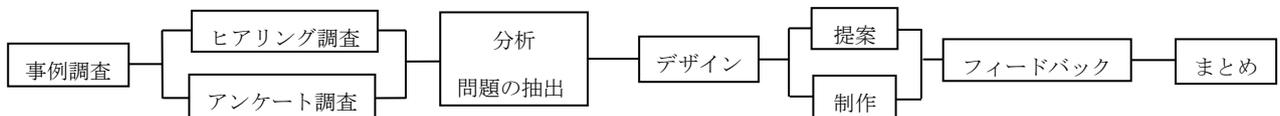
研究の背景

3.11以降、地元から離れ、慣れない地で避難生活を送っている人がたくさんいる。なかには仮設住宅や借り上げ住宅でうまくコミュニケーションがとれずに籠もりがちになってしまう人も少なからずいる。特に独居の高齢者は孤独死などが問題になりつつある。今年度中には復興住宅に移転する人も出てくるが、移転することで仮設住宅でのコミュニティが失われ、さらにコミュニケーション不足が進むと考えられる。また、仮設住宅の意向調査によれば町外コミュニティに求めているものとして「医療」「介護」「福祉」が多く挙げられている。それらの現状から、「復興住宅における高齢者コミュニティの確立と世代を超えたまちづくり」をテーマに研究することにした。まちづくり、震災復興の観点から事例を挙げると新潟中越沖地震の被害を受けた新潟県柏崎市の「えんま通り商店街」「駅前商店街」周辺のまちづくりである。**まちの復興のために、商店街を中心に被災者公営住宅、一般公営住宅、コミュニティ施設、高齢者支援施設、広場などを集約させて、幅広い世代の人々とコミュニケーションが図れるようなまち**を提案している。

研究の目的

仮設住宅等で避難生活をする高齢者の方たちの現状と、実際にどのようにしてコミュニケーションをとっているのかを調査し、それらを踏まえたコミュニティの場、住宅のあり方を考える。そして、先の震災の復興住宅の事例を調べ、メリット・デメリットを抽出し、コミュニケーションがとりやすい高齢者の住みよい住宅と病院・介護施設・若い世代が住める住宅を一つに集約させた「まち」を提案する。また、流出していく若い世代にも魅力を感じてもらえるように配慮する。それにより、病院等に通いやすくなり、若い世代との交流も深めることができると考えられる。

研究方法



調査結果・分析

■新潟県柏崎市災害復興住宅

新潟県中越沖地震で大きな被害を受けた新潟県柏崎市の災害復興住宅に出向き、建設に関わった市の職員の方にヒアリング調査を行った。現在では避難者の方だけでなく、一般の公営住宅としても機能していることがわかった。住民の入れ代わりがあり、震災を経験した住民と、市営化後に入ってきた人々の交流が少ないということが分かった。特に若い世代や一人暮らしの男性の交流が少ないため、復興住宅内での活動や地域交流の場に出てきてもらうようにすることが大切だと考えられる。コミュニティ機能としては、仮設住宅のときにもあった「サロン」をそのままの形で残して、ほぼ毎日イベントを行い、地域の人も参加する良いコミュニケーションの場になっていることがわかった。また、東日本大震災の被災者を受け入れていることが今回の調査でわかった。まちづくりの機能としては、復興住宅を商店街の真ん中に持ってきたことで人口の流出を防ぎ、地域活性化に繋げていた。震災を機にふるさとを離れてしまう現状があるので、まちづくりを兼ねてその土地に留まるような仕掛けづくりが必要だと考えられる。敷地内には地域に根付いた機能として雁木が設置されており、「雨の日は濡れずにバス停まで移動できる」という声があった。景観への配慮として、駅前通りから少し奥まったところに住宅棟を設置して広場を設けているので、通



↑ 柏崎震災復興住宅



↑ 歌声喫茶の様子

りから圧迫感を感じさせない設計になっていた。

■郡山市富田町若宮前仮設住宅

郡山市富田町にある仮設住宅に出向き、実際に仮設住宅で暮らしている自治会長さんらにヒアリング調査を行った。現在は入居戸数 545 戸、入居者数 945 人(平成 25 年 9 月調べ)で 65 歳以上の高齢者が 40%と、とても高齢化していることが分かった。病院が近く、野菜などの訪問販売があるので、生活に不便は感じていいということだった。コミュニティについては、サロンの活動が毎日あって 15 以上のサークルがあり充実しているということが分かった。



↑富田町仮設住宅



↑ヒアリングの様子

富岡、川内、双葉の横の交流もあり、生き生きとした高齢者が多いということが分かった。しかし、サロンに参加する人は限られてきていて、連絡員の方が訪問しても出てこない人がいることが分かった。また、復興住宅については、若い世代を中心に自力再建に流れているため、復興住宅に移ることは考えていないという人もいた。他の土地に家を建てて、ふるさとに戻る機会が減ってしまうのではないかと思われた。住民が一番心配していたのが、仮設住宅から復興住宅に移る際のコミュニティの維持であった。現在、計画されている小さい規模のものでは、コミュニティがバラバラになってしまうので、みんなが同じところに住めるような復興住宅を希望していた。

調査のまとめ

今回行った調査を通して、仮設住宅の様子や復興住宅の現状がよく分かり、コミュニティの大切さを改めて感じる事ができた。そして、仮設住宅から復興住宅に移る際に、サロンの維持や周辺コミュニティの維持を強く希望していることが分かったので、そのような場所やまちづくりが必要だということが分かった。外に出て、同じ境遇の人、幅広い世代の人と触れ合うことで、日々のコミュニケーション維持に努めることができると考える。

提案

■概要

『地域で繋がる復興住宅の提案』 敷地：郡山市富田町若宮前仮設住宅

富田町若宮前仮設住宅に暮らしている被災者の人が入居できる規模の集合住宅、集会所、ショップ、高齢者向け共同住宅、診療所などを複合させた「まち」である。戸数：275 戸+集合住宅 13 棟、世帯数：643 世帯が入居でき、高齢者向け共同住宅と奥羽大学の学生寮が入っている。

■特徴

- ・全体的に森の中をイメージした設計で緑をたくさん取り入れた。
- ・区画によって富岡町、川内村、双葉町に分かれていて、広場や道にはふるさとの木や花を植える。
- ・一人暮らし用の住宅、家族で住める住宅をそれぞれ 2 種類の箱型住宅を設置。
- ・二階部分を繋ぐウッドデッキ。
- ・ショップやカフェは木造仮設住宅を再利用。



↑敷地図



↑一部拡大

考察

この研究を通して、仮設住宅に実際に出向いて調査をし、今まで知らなかった苦勞をされていることが分かった。はじめはコミュニティ施設が充実してなく、交流関係が希薄なものだと思っていたが、実際にはサロンなどによって良いコミュニティが形成されていた。今後の大きな課題としては、それを維持したまま復興住宅に繋げていかなければいけないことを感じた。